

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2018年11月9日
【四半期会計期間】	第89期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	川本産業株式会社
【英訳名】	KAWAMOTO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 水上 博司
【本店の所在の場所】	大阪市中央区谷町二丁目6番4号
【電話番号】	06（6943）8951（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室室長 二宮 基
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区谷町二丁目6番4号
【電話番号】	06（6943）8951（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室室長 二宮 基
【縦覧に供する場所】	川本産業株式会社東京支社 （東京都中央区新川一丁目24番1号ユニゾ新川永代通りビル8階） 川本産業株式会社名古屋営業所 （名古屋市中区千代田五丁目5番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第2四半期 累計期間	第89期 第2四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	11,534,766	11,884,092	23,257,173
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	65,655	33,449	132,631
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 ( ) (千円)	48,345	47,060	147,787
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		5,539	319,726
純資産額 (千円)	3,538,824	3,838,342	3,850,754
総資産額 (千円)	13,089,319	14,033,249	14,205,174
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	8.34	8.12	25.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	27.0	26.8	26.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	542,787	207,890	355,205
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	76,353	54,717	912,304
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	808,707	425,664	437,960
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	940,949	672,387	507,910

回次	第88期 第2四半期 会計期間	第89期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	9.33	9.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社は、第88期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第88期第2四半期連結累計期間に代えて、第88期第2四半期累計期間について記載しております。
4. 第88期第2四半期累計期間及び第88期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第89期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「2．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社は前第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、当第2四半期連結累計期間においては前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

また、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用・所得環境の改善を背景とした緩やかな個人消費の回復、海外経済の成長を背景とした輸出の増加等の要因により、緩やかな回復基調が続きました。一方で、原油高などを受けた原材料価格の高騰や米国を中心とした貿易摩擦の激化・長期化が懸念され、先行きへの不透明感も高まっています。

当社が属する医療用品・介護用品の業界におきましては、社会保障費の増大に対する改革の必要性を背景にコスト削減圧力が高まっており、価格競争が激化しております。また、医療の機能分化や地域包括ケアの推進など医療・介護のあり方も変革の最中にあり、事業環境変化への対応が求められています。育児用品の業界におきましては、2017年の国内出生数が過去最低を更新するなどマーケット縮小に直面しており、厳しい事業環境が継続しております。

このような状況下で、当社グループは原価低減やコスト管理強化により筋肉質な収益体質の構築に取り組むとともに、単なる値下げ競争による売上拡大とは一線を画した付加価値・独自性に軸を置いた事業活動への転換を図っております。また、当第2四半期連結会計期間に発生した当社得意先の手形不渡りに伴う貸倒費用が増加した影響等から販売費及び一般管理費が増加いたしました。これらの結果、当社の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は11,884,092千円、営業損失は63,190千円、経常損失は33,449千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は47,060千円となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、当第2四半期連結累計期間の分析は変更後の区分に基づいております。

#### (医療用品等製造事業)

感染予防関連製品、口腔ケア製品、手術関連製品その他高付加価値品を中心に販売拡充に努めました。しかしながら、値下げ競争による売上拡大からの脱却を図った影響等により売上高は3,938,484千円に留まりました。

売上高減少に対処すべくコスト低減に取り組んでいるものの、売上高減少による生産稼働率の低下を補うまでには至らなかったこと、連結グループ間で生じた未実現利益の消去仕訳の影響や販管費増大等により経常損失は87,645千円となりました。

#### (医療・育児用品等卸売事業)

医療用品・介護用品・ベビー用品等を、医療機関・大手量販店・ドラッグストアや通信販売事業者など幅広い顧客に対し積極的に販売いたしました。重点顧客への販売が好調に推移した結果、売上高は7,945,608千円となりました。しかしながら、得意先への売掛債権に対する貸倒費用が増加した影響等により経常利益は256,833千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は14,033,249千円、自己資本は3,764,867千円で、自己資本比率は26.8%（前連結会計年度末は26.5%）となりました。

#### （資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は14,033,249千円となり、前連結会計年度末に対して171,925千円減少いたしました。

流動資産は10,707,782千円で、前連結会計年度末に対して248,423千円減少いたしました。「受取手形及び売掛金」に「電子記録債権」を加えた売上債権が235,127千円減少したことが主な要因です。

固定資産は3,325,466千円で、前連結会計年度末に対して76,497千円増加いたしました。有形固定資産や無形固定資産が償却等により55,607千円減少、投資その他の資産の「その他」のうち投資有価証券が131,994千円増加したことが主な要因です。

#### （負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債は10,194,907千円となり、前連結会計年度末に対して159,512千円減少いたしました。

流動負債は7,524,494千円で、前連結会計年度末に対して1,077,015千円減少いたしました。「支払手形及び買掛金」が512,582千円減少、「1年内返済予定の長期借入金」が563,190千円減少したことが主な要因です。

固定負債は2,670,413千円で、前連結会計年度末に対して917,502千円増加いたしました。「長期借入金」が862,540千円増加したことが主な要因です。

#### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は3,838,342千円となり、前連結会計年度末に対して12,412千円減少いたしました。その他の包括利益累計額のうち「その他有価証券評価差額金」が90,685千円増加、「為替換算調整勘定」が38,096千円減少、「利益剰余金」が64,366千円減少したことが主な要因です。

### （2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、672,387千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは 207,890千円となりました。

これは、売上債権が232,758千円減少、たな卸資産が146,293千円減少及び仕入債務が521,140千円減少したことが主な要因です。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは 54,717千円となりました。

これは有形固定資産の取得による支出が65,970千円あったことが主な要因です。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは425,664千円となりました。

これは長期借入れによる収入が1,400,000千円、短期借入金の純増額が150,000千円あった一方で、長期借入金の返済による支出が1,100,649千円あったことが主な要因です。

### （3）経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は25,246千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	6,000,000	6,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	6,000,000	-	883,000	-	1,192,597

## (5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エア・ウォーター株式会社	北海道札幌市中央区北三条西1-2	2,903	50.10
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7)	424	7.32
川本 武	兵庫県芦屋市	296	5.11
株式会社TK	兵庫県芦屋市六麗荘町12-24	269	4.65
高浜 優	兵庫県姫路市	97	1.67
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	74	1.29
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	50	0.86
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	42	0.73
川本 洋之助	兵庫県西宮市	41	0.71
佐々木 愛子	兵庫県芦屋市	36	0.62
計	-	4,234	73.06

(注) 2018年10月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が2018年9月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2018年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	500	8.34

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 204,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,794,400	57,944	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	57,944	-

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川本産業株式会社	大阪市中央区谷町2 - 6 - 4	204,300	-	204,300	3.41
計	-	204,300	-	204,300	3.41

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報を記載しておりません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	513,291	677,768
受取手形及び売掛金	3 4,197,085	3 3,579,917
電子記録債権	3 3,451,404	3 3,833,445
商品及び製品	1,606,168	1,478,128
仕掛品	336,211	310,677
原材料及び貯蔵品	113,798	124,517
その他	740,686	715,367
貸倒引当金	2,442	12,039
<b>流動資産合計</b>	<b>10,956,205</b>	<b>10,707,782</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	1,518,889	1,496,916
<b>無形固定資産</b>		
のれん	270,170	252,409
その他	273,392	257,519
<b>無形固定資産合計</b>	<b>543,563</b>	<b>509,929</b>
<b>投資その他の資産</b>		
その他	1,213,564	1,379,683
貸倒引当金	27,048	61,062
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,186,515</b>	<b>1,318,621</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,248,969</b>	<b>3,325,466</b>
<b>資産合計</b>	<b>14,205,174</b>	<b>14,033,249</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 3,571,118	3 3,058,535
短期借入金	500,000	800,000
関係会社短期借入金	1,200,000	1,050,000
1年内返済予定の長期借入金	2,432,990	1,869,800
未払法人税等	52,896	19,008
賞与引当金	119,354	126,507
売上割戻引当金	194,224	152,976
その他	530,925	447,665
流動負債合計	8,601,509	7,524,494
固定負債		
長期借入金	1,058,489	1,921,030
退職給付に係る負債	534,057	540,066
資産除去債務	35,684	37,218
その他	124,678	172,097
固定負債合計	1,752,910	2,670,413
負債合計	10,354,419	10,194,907
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	883,000	883,000
資本剰余金	1,192,597	1,192,597
利益剰余金	1,298,307	1,233,940
自己株式	74,261	74,287
株主資本合計	3,299,642	3,235,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	397,308	487,994
為替換算調整勘定	29,573	8,523
退職給付に係る調整累計額	40,884	50,146
その他の包括利益累計額合計	467,766	529,617
非支配株主持分	83,345	73,474
純資産合計	3,850,754	3,838,342
負債純資産合計	14,205,174	14,033,249

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	11,884,092
売上原価	10,026,608
売上総利益	1,857,483
販売費及び一般管理費	1,920,674
営業損失( )	63,190
営業外収益	
受取利息	365
受取配当金	9,062
仕入割引	38,059
その他	4,107
営業外収益合計	51,595
営業外費用	
支払利息	12,237
売上割引	5,645
その他	3,971
営業外費用合計	21,854
経常損失( )	33,449
特別損失	
固定資産除売却損	1,351
投資有価証券評価損	21
特別損失合計	1,373
税金等調整前四半期純損失( )	34,822
法人税、住民税及び事業税	8,133
法人税等調整額	10,211
法人税等合計	18,344
四半期純損失( )	53,167
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	6,107
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	47,060

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純損失( )	53,167
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	90,685
為替換算調整勘定	41,240
退職給付に係る調整額	9,262
その他の包括利益合計	58,707
四半期包括利益	5,539
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	14,790
非支配株主に係る四半期包括利益	9,250

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自2018年4月1日  
至2018年9月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	34,822
減価償却費	74,829
のれん償却額	7,976
貸倒引当金の増減額( は減少)	43,610
受取利息及び受取配当金	9,428
支払利息	12,237
為替差損益( は益)	3,435
固定資産除売却損益( は益)	1,351
売上債権の増減額( は増加)	232,758
たな卸資産の増減額( は増加)	146,293
仕入債務の増減額( は減少)	521,140
投資有価証券評価損益( は益)	21
賞与引当金の増減額( は減少)	7,340
その他の引当金の増減額( は減少)	41,248
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	15,271
未収入金の増減額( は増加)	21,747
未払金の増減額( は減少)	41,250
その他の資産の増減額( は増加)	22,093
その他	13,847
小計	167,325
利息及び配当金の受取額	9,462
利息の支払額	12,446
法人税等の支払額	37,581
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>207,890</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	65,970
有形固定資産の売却による収入	1,646
無形固定資産の取得による支出	7,181
投資有価証券の取得による支出	1,383
差入保証金の差入による支出	3,732
差入保証金の回収による収入	45,129
その他	23,226
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>54,717</b>

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2018年4月1日  
至 2018年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	150,000
長期借入れによる収入	1,400,000
長期借入金の返済による支出	1,100,649
リース債務の返済による支出	5,663
配当金の支払額	11,591
非支配株主への配当金の支払額	6,405
自己株式の取得による支出	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	425,664
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,421
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	164,476
現金及び現金同等物の期首残高	507,910
現金及び現金同等物の四半期末残高	672,387

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形割引高	199,104千円	186,269千円

2. 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
輸出手形割引高	1,784千円	千円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	54,938千円	29,550千円
電子記録債権	18,257	17,471
支払手形	124,438	94,547
電子記録債務	99,376	84,668

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給料・手当	387,106千円
運賃	827,489
賞与引当金繰入額	82,066
退職給付費用	36,985
貸倒引当金繰入額	43,610

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	677,768千円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,381
現金及び現金同等物	672,387

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月10日 取締役会	普通株式	11,591	2.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	医療用品等 製造事業	医療・育児用品等 卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,938,484	7,945,608	11,884,092		11,884,092
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,938,484	7,945,608	11,884,092		11,884,092
セグメント利益又は損失( )	87,645	256,833	169,188	202,637	33,449

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 202,637千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の経常損失の額であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織変更による事業管理区分の変更に伴い、報告セグメントを従来の「メディカル」「コンシューマ」から「医療用品等製造事業」「医療・育児用品等卸売事業」に変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純損失(円)	8.12
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	47,060
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	47,060
普通株式の期中平均株式数(株)	5,795,683

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月8日

川本産業株式会社  
取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川本産業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川本産業株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。